

# 情報パーク やまなし

No.13 - 3

発行者：山梨県地域情報化推進協議会  
（山梨県企画部情報政策課内）  
Tel .055 223 1418 Fax .055 223 1421  
URL : <http://www.fynet.or.jp>

## 全国ブロードバンド構想

～「世界最先端のIT国家」の実現に向けて～

総務省では、高速・超高速ネットワークの全国的な普及に関する平成17年度までのスケジュール等を明らかにした「全国ブロードバンド構想」を平成13年10月に公表しました。

### 本構想の目標

国では「世界最先端のIT国家」の実現に向け、2005年度までに少なくとも3,000万世帯が高速インターネットアクセス網（DSL、CATV、無線）に、1,000万世帯が超高速インターネットアクセス網（光ファイバー）に常時接続可能なネットワーク環境の整備を目指しております。

2005年度までのインターネット普及世帯数  
（これまでのインターネット世帯普及率を基に試算）

（単位：万世帯）

年 度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
インターネット普及世帯数	1,872	2,311	2,708	3,052	3,340

2001年度で約4割であった普及率が、2005年度には約7割に達する予測となっています。

### 高速・超高速ネットワークインフラの整備

高速ネットワークインフラについて

DSLやCATV、無線など民間事業者による整備により、地理的格差なく全国的に「3,000万世帯」の目標は達成される見込みです。

超高速ネットワークインフラについて

光ファイバー網を活用した超高速インターネットサービスについては、民間事業者により2005年度までに概ね市まで提供エリアが拡大され、「1,000万世帯」の目標は達成される見込みです。

### 地域公共ネットワークの活用によるデジタル・ディバイドの解消

このように世帯数の目標については達成されるものの、採算性等の問題から、民間事業者による整備が進まない地理的条件不利地域については「デジタル・ディバイド」が発生します。

このため、このような地域については、地方公共団体が整備する「地域公共ネットワーク」を活用し、デジタル・ディバイドの防止を目指しております。

地域公共ネットワークとは

電子自治体を推進する観点から、教育・行政・福祉・医療・防災等の高度化を実現するため、学校・図書館・公民館・市町村役場などを接続する高速ネットワーク（伝送速度1.5 Mbps以上）で、高度な公共サービスを提供するためのものです。

国では地方公共団体に対して整備計画の策定と2005年までの全国整備を要請し、その実現に向けて必要となる財政上の支援措置を検討しています。

## 高速・超高速インターネットの普及予測

このように整備されたネットワークインフラを活用した高速・超高速インターネットアクセスサービスの加入者数に関する試算は以下のとおりです。

(単位：万世帯)

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
高速	DSL	164	481	749	722	695
	CATV	205	323	388	417	429
	無線	2	16	41	65	80
超高速	光ファイバー	7	97	335	593	773
総 計		378	917	1,513	1,797	1,977

当面はDSLが高速・超高速インターネットアクセスの主流を占めますが、光ファイバー網を活用した超高速インターネットが2003年度から急速に普及し、2005年度にはDSLを逆転する見込みです。

## おわりに

高速・超高速インターネットアクセス環境を整備することにより、産業振興による地域経済の活性化を促進するほか、我々の生活にも、家庭にしながら行政機関への申請・届出の申請・届出の申請・届出の手続、医療・福祉、教育・文化、防災等に関して高度な公共サービスを受けることが可能となります。

本県では、これらの観点から平成11年度から公共施設を接続する地域公共ネットワークの整備を進め、13年度までに8合同庁舎をはじめ県民文化ホールや総合女性センターなど14の公共施設や県立学校の接続が完了する予定です。また、県と市町村間については、平成13年度までに32市町村が接続されます。

山梨県都市コミュニティ研究成果展開事業から

## 遠隔医療総合システムの実証実験について

通信・放送機構では、本県をフィールドとして平成11年9月から16年3月まで、教育・医療・行政の各分野で、高度な情報通信システムを複合的に構築し、様々な実証実験を行っています。県は協力自治体として、実験フィールドを提供するほか、研究開発に協力しています。

平成14年3月13日に、山梨医科大学と県立中央病院間をフィールドとして、遠隔医療総合システムの実験が行われました。実験ではテレビ会議システムを用いて映像・音声をやりとりするほか、書画カメラでMRI、レントゲン、検査グラフを伝送したり、病理画像をWebサーバにアップしてブラウザで参照しながら真剣な検討が行われました。

これらの実験により

- ・病院間の連携システムの有効性の確認と医師のグループ化
- ・病理画像をJPEGなど扱いやすいファイルで診療に活用し共同利用
- ・複数の医師による症例検討が可能

の成果が確認されました。

山梨県地域情報化推進協議会では、県内各地で行われている情報化の取り組みとの連携が図られ、今後の本県の地域の情報化が一層推進されるとの観点から、本事業の成果発表会の開催をサポートしています。



実験のようす

次号にて、山梨県、山梨県地域情報化推進協議会、山梨県シームレス通信技術実験推進協議会の主催で、平成14年3月18日（月）に山梨大学情報メディア館を会場に開催された「第2回研究成果発表会」で発表のあった各実証実験プロジェクトの概要をレポートします。

## 川口市への先進地視察が行われました

協議会では調査研究活動の一環として、毎年10月に地域情報化先進地への事例視察を行っております。

今年度は11月初旬に全国マルチメディア祭が開催された関係で、平成14年1月28日に埼玉県川口市へ視察を行いました。参加者を募集したところ年度末のお忙しい時期にもかかわらず、25名の会員の参加をいただきました。

川口市は埼玉県南部に位置し、東京都北区・足立区と接しています。平成9年に埼玉県南5市（川口市のほか、草加市、蕨市、戸田市、鳩ヶ谷市）がテレトピアの地域指定を受け、行政情報システムやケーブルテレビによるコミュニティ放送システムを運用しているほか、国の補助事業を活用するなどして、先進的な情報化の取り組みを行っています。

## 川口市における情報化の取り組み状況

### 先進的教育用ネットワークモデル地域事業

#### ～学校インターネットの推進

平成11～13年度

学校におけるインターネットの活用に関する調査研究を行っている。教育情報のデータベース化、ネットワークを活用した授業を展開。平成13年6月6日には宇宙ステーションの宇宙飛行士と交信したほか、宇宙開発事業団の本社から生徒たちに毛利宇宙飛行士が遠隔授業を行った。

### 広域的な地域情報通信ネットワーク整備促進モデル構築事業

#### ～広域動画情報ネットワークシステムの開発

平成11年度

埼玉県南5市において、動画配信技術や光ファイバー等を活用した広域動画情報ネットワークシステムを構築。市役所ロビーなどに情報端末を設置し、行政情報、地域産業、医療福祉、生涯学習など170の動画コンテンツを配信。

埼玉県南5市広域行政情報ネットワーク

<http://www.stream.gc5.saitama.or.jp/>



## 広域的地域情報通信ネットワーク整備促進モデル構築事業 ～住民参加型広域防災情報ネットワークの構築

平成11年度

東京都北区、足立区とともに建設省が荒川に設置している河川管理用の光ファイバーをバックボーンとして、GIS、3市区内のCATV-LANを利用した広域防災情報ネットワークを構築。

## 地域イントラネット基盤整備事業

～行政・保健・福祉・教育・防災等の高度情報化

平成12年度

地域情報の受発信拠点として4箇所の情報センターに構内伝送路を整備し、学校、支所、公民館等の公共施設を自営の光ファイバー網で接続し、インターネット技術を活用した大容量・超高速アクセス網を構築。行政と住民を結ぶ総合行政相談窓口システムや、庁内LANの構築に伴うシステム（グループウェア、電子決済、施設予約システム等）の情報システムを開発する予定。

## さいたま新産業拠点「SKIPシティ」

中小企業の活力と創造性に富んだ産業活動を積極的に支援するとともに、映像産業を核とした次世代産業の導入・集積を図るため、川口市に整備。

行政施設（地上9階 延べ面積35,500㎡）

産業技術総合センター（仮称） 生活科学センター（仮称） サイエンスワールド（仮称）

映像産業拠点施設（地上9階 延べ面積49,200㎡）

県映像関連施設

NHK アーカイブス

民間企業入居施設



概要についてのご説明



平成15年の完成を目指し  
工事が進む SKIPシティ建設現場

視察当日は、川口市企画財政部の天野部長さんをはじめ、情報政策課の山田課長さんなどから懇切丁寧に川口市の施策について説明していただきました。続いて、川口市中央図書館の高田館長さんから、図書館と映像メディアセンターの機能を有する（仮称）映像・情報メディアセンター計画について紹介をいただきました。

市役所で説明をいただいた後、さいたま新産業拠点「SKIPシティ」建設地区に移動し、埼玉県産業拠点整備室の鎌苅副参事さんから、計画の概要と建設の進捗状況について現場での説明を含めて解説をいただきました。

川口市の先進的な取り組みと基盤・施設整備の視察と情報交換を通して、本県の地域情報化の参考とすることができました。

# 平成14年度総務省予算に係る 主な地域情報化支援施策

平成14年度、国においては、世界最先端のIT国家の実現を目指すとの観点から、官民の役割分担に十分配慮しつつ、情報通信基盤の整備、研究開発等の中で真に国がになうべきものに予算を配分しました。

総務省における地域情報化支援施策は下記のとおりです。

## ネットワークインフラの整備

(単位：百万円)

事業名	事業概要	平成13年度 予算額	平成14年度 当初予算額
地域情報交流基盤整備モデル事業 (加入者系光ファイバー網設備)	過疎地域等の地方公共団体がモデル地域として公共ネットワークを活用し加入者系光ファイバー網を整備する事業に対する補助	—	1,000
地域公共ネットワーク基盤整備事業 (非公共)	採算性等の問題から民間事業者による光ファイバー網整備が進まない条件不利地域において、公共サービスの高度化を推進する観点から整備される地方公共団体等の公共ネットワークを活用し、超高速インターネットアクセスが可能な環境を整備する事業に対する補助	—	2,600
地域イントラネット基盤施設整備事業 (公共)	地域の教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を図るため、インターネットの技術で築く地域の高速LANの整備に取り組む事業に対する補助	3,300	3,615
新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業	地域に密着した映像情報を提供するケーブルテレビを整備し、多様な情報の提供を行う事業に対する補助	2,110	2,110

## 情報リテラシーの向上

事業名	事業概要	平成13年度 予算額	平成14年度 当初予算額
IT生きがい・ふれあい支援センター施設整備事業	地域における開放型IT利用基盤として、高齢者・障害者等誰もが容易に利用できるIT生きがい・ふれあい支援センター施設の整備事業に対する補助	20	150

## 地理的ディバイドの解消

事業名	事業概要	平成13年度 予算額	平成14年度 当初予算額
移動通信用鉄塔施設整備事業	携帯・自動車電話等の移動通信サービスを全国どこでも使えるようにし、地域間の通信格差を是正し、地域住民の利便性の向上を図る事業に対する補助	1,880	1,940
民放テレビ・ラジオ放送難視聴等解消施設整備事業	民放テレビ・ラジオが1波も良好に受信できない地域において、その難視聴・受信障害解消を図るための施設を整備する事業に対する補助	570	300
地域インターネット導入促進基盤整備事業	地域住民にインターネットを活用した双方向の行政サービスを提供するため公共施設にインターネットの利用環境を整備するためのハード整備事業に対する補助	250	250
情報通信システム整備促進事業	地域住民にインターネットを活用した双方向の行政サービスを提供するため公共施設にインターネットを用いた利便性の高いシステムを構築するためのソフト開発に対する補助	50	500

## 新規事業の紹介

### 地域情報交流基盤整備モデル事業 (加入者系光ファイバー網整備)

#### 1. 目的

地域における公共サービスの高度化を推進する観点から、過疎地域等の地方公共団体がモデル地域として公共ネットワークを活用して加入者系光ファイバー網を整備し、超高速インターネットアクセスが可能な環境を整備する事業に対して支援するものです。

#### 2. 概要

##### (1) 事業主体

過疎地域自立促進特別措置法により公示された町村(平成14年度はモデル地域として数カ所)

##### (2) 補助対象経費

- ・光ファイバーケーブル
- ・光電変換装置
- ・送受信装置

##### (3) 補助率

1 / 3

#### 3. 平成14年度予算額

1,000百万円

# 県内の先進事例紹介

## 6 町村を結ぶ峡西広域ネットワーク

～ 八田村・白根町・芦安村・若草町・櫛形町・甲西町の取り組み～

### 事業の背景

峡西地域は八田村、白根町、芦安村、若草町、櫛形町、甲西町の6町村からなり、現在法定の合併協議会が設置され、平成15年4月の合併を目指して協議が進められています。

合併協議会が発足した平成12年5月に白根町などにおいて住民の要望を調査したところ、情報ネットワークの整備と広域的な連携による高度な住民サービスへの期待には大きいものがあり、各町村ごとに進めていた地域の情報化施策を調整して、合併後の情報ネットワークによる行政サービスをスムーズに開始するためにこの計画が始まりました。

### 峡西広域ネットワーク研究会による検討

町村合併を視野に入れ、最新であるだけでなく、自分たちが使って使いやすいシステムをつくるために、システム設計から機器の選定に至るまで自主設計を行うこととなりました。

各町村の情報化担当者、大学・企業の県内有識者、県の担当者及び（財）山梨総合研究所研究員からなる「峡西広域ネットワーク研究会」を発足し、下記の課題やサービスの内容について検討を行いました。

- ・幹線・支線ルートの実査による選定
- ・高速大容量通信を可能とするための光ケーブル容量
- ・住民基本台帳ネットワークや電子政府・電子自治体の本格稼働などに備え WDM（波長分割多重：光ファイバーの通信容量を数倍から百数十倍まで拡大できる技術）の導入
- ・各町村役場及び情報センターを結ぶ幹線に Layer 3 Switch を導入することによるセキュリティーの堅持

### サービスの内容

- (1) 行政情報システム  
6町村と情報センターを結び、地域固有のホームページと6町村それぞれのホームページをリンクした情報発信を行う
- (2) 災害情報システム  
峡西消防署司令室と情報センター内の広域 DB サーバを結び、防災担当者や消防団員の携帯電話や PC に一斉送信する
- (3) 学校間交流・広域小中学校情報連携システム  
6町村内の小中学校と情報センター内の MM 教育 DB サーバを結び、教材の共有、生徒児童の交流を可能とする
- (4) テレビ会議システムを利用した双方向通信システム  
県庁との光接続により、県民情報プラザで実施している生涯学習講座の受講や行政相談等をテレビ会議システムを用いて利用する

(5) 地域生活情報ネットワークシステム

インターネットを用い、公共施設の空き情報や情報掲示板、観光・物産情報の検索、リサイクル情報のバーチャル市場の構築などのサービスを行う

総務省「広域的地域情報通信ネットワーク基盤整備事業」採択

峡西広域ネットワークの実現に向けて6町村が広域的に連携し、総務省の「広域的地域情報通信ネットワーク基盤整備事業」の補助を受けることができないか協議を続けていましたが、平成12年度の補正予算で採択が決定し、事業が始まりました。

各町村役場からは、総務省の地域イントラネット基盤施設整備事業、新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業、地域インターネット導入促進基盤整備事業などを活用し、独自の光ケーブルネットワークを展開しており、22の小中学校をはじめ、多くの町村公共施設が高速回線でネットワーク化され、峡西広域ネットワークを活用した連携がより図られるようになります。

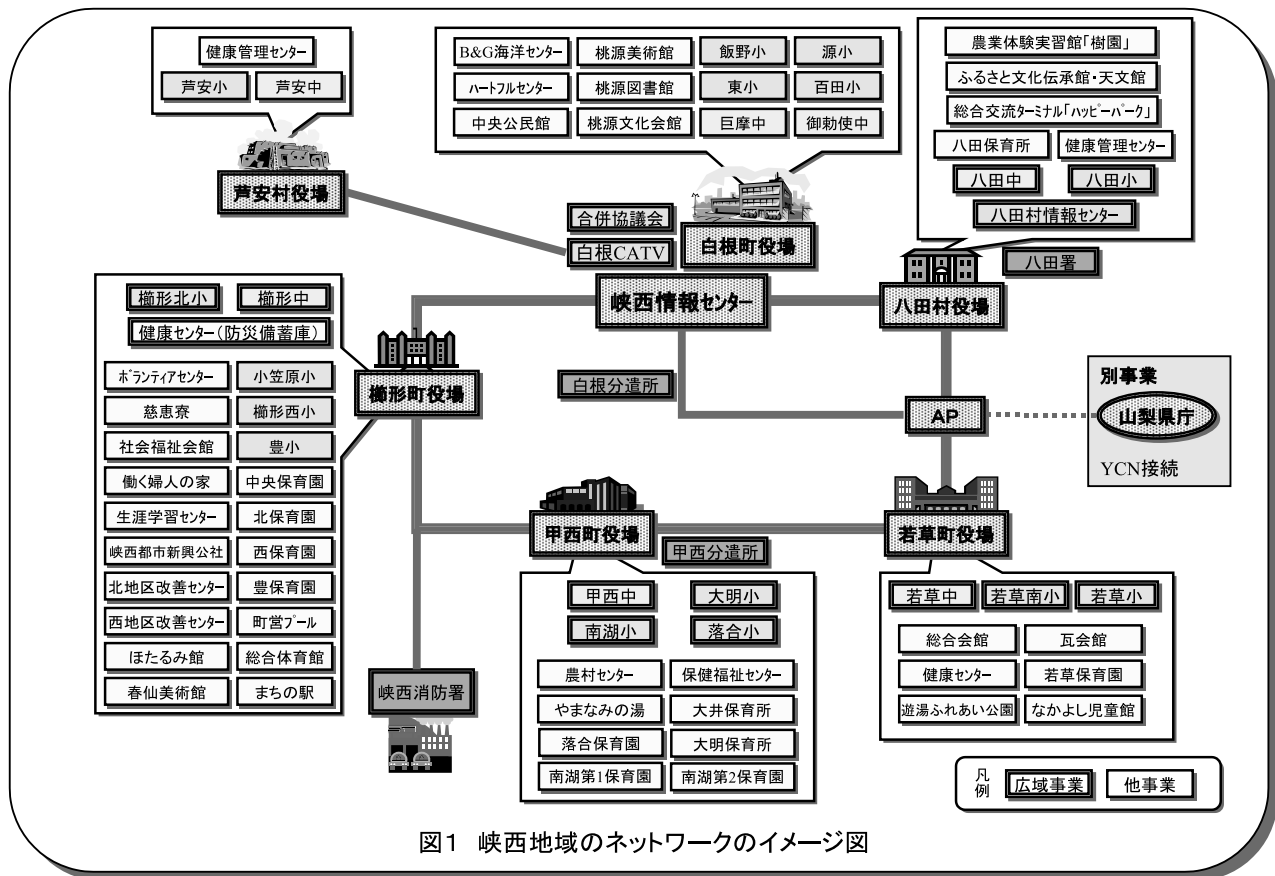


図1 峡西地域のネットワークのイメージ図

おわりに

このように峡西広域ネットワークは、その規模・内容はもとより、地域の人々の熱意や自主設計を行った研究会など事業実施までのプロセスの部分においても、情報化を目指す他の自治体・地域の先進事例として参考になるものと思われます。